

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
京都府長岡京東神足1丁目10番1号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
株式会社村田製作所 代表取締役社長
中島 規巨

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更)した]ので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社村田製作所 代表取締役社長 中島 規巨
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都府長岡京東神足1丁目10番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	野洲事業所					
事業所の所在地	滋賀県野洲市大篠原2288番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
事業の概要	その他電子部品・デバイス・電子回路製造業					
従業員の数	4857	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原簿換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	24	台	熱源設備	13	台
	コンプレッサ	11	台	空気調和設備	1100	台
				照明設備	33200	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和7	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和9	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

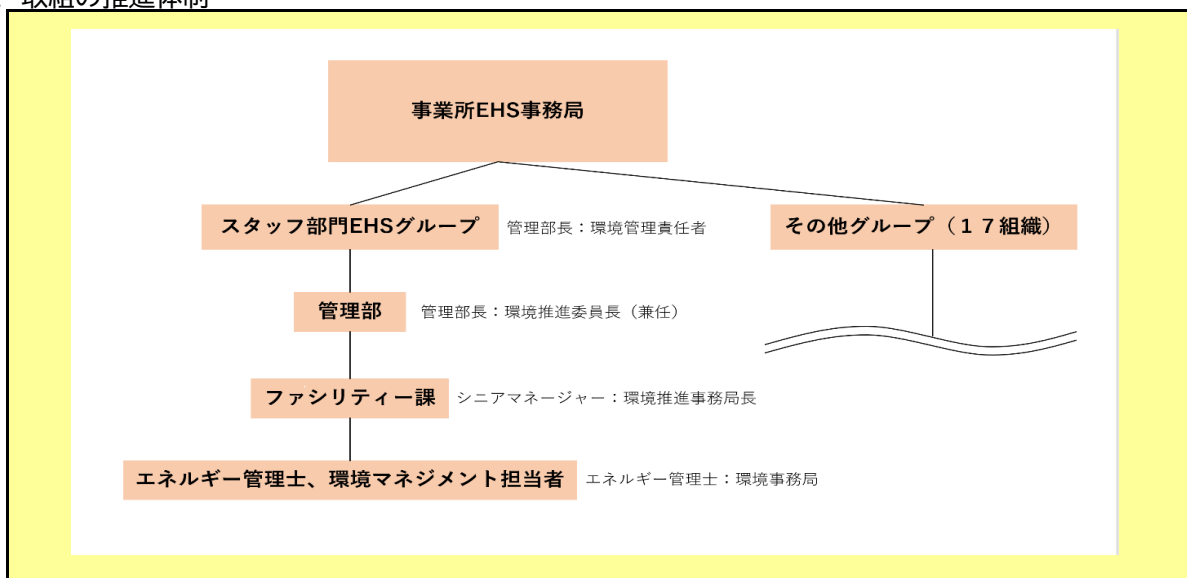
村田製作所グループは、会社の経営理念である社是の実践行動の一つとして、環境負荷の低減の推進に全組織をあげて取り組みます。

CO₂排出削減を強力に進めるため、「気候変動対策委員会」を設置し、設計・開発・製造でのCO₂排出削減だけでなく、再エネ導入などの気候変動対策全般の取り組みを加速しています。

RE100やSBTに沿った事業運営によって、モノづくりにおける温室効果ガスの削減を目指します。

2035年度目標 再生可能エネルギー導入比率:100%

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・再生エネルギー導入 太陽光発電設備の導入(オンサイト)
- ・エネルギーの有効利用 コージェネレーション
- ・高効率機器への更新 照明LED、冷凍機、空調機、ボイラ、コンプレッサー、受変電設備、ポンプ
- ・制御方法改善 台数制御、スケジュール発停、インバータ化、自動力率装置
- ・維持管理強化 省エネパトロール:エアリーク改善、蒸気漏れ改善、断熱強化

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	スタッフエリアの空調改善(外気導入量)	R7~R9	
2	設備導入	熱源機器の更新	R7~R9	
3	設備導入	照明LED化	R7~R9	
4	プロセス改善	省エネパトロール	R7~R9	
5	設備導入	受変電設備及びポンプ、ファン更新	R7~R9	

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
エネルギー使用に関する延床面積の原単位の改善 目標:原単位 前年度比1%の改善 目標設定の考え方:省エネ法に基づき目標を設定	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度 前年度の 実績	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	kL 38,620					
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂ 68,525					
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂ 68,525					
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂ 0					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推 移						

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備の導入	R7	
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	導入可能な箇所に太陽光発電設備を設置する。(計画年度2025年~2030年)
2	購入電力の再エネ化(電力会社との契約変更2024年1月~)
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	589 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	100					
上記のうち自家消費量	kWh	100					

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	68,525					
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	68,525					
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.312					
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

取組項目	実施計画			実績報告
	取組の内容	実施スケ ジュール		
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台	45					
上記のうち 次世代自動車等 の数	台	2					
特記事項			軽油車:5台、ガソリン:9台、HV車:29台、EV車:2台				

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	カーボンフ ットプリント	製造部のCFP算出	R7~R9	
2	その他	緑化活動の推進 ・生態系の保全・形成を意識した緑化活動 ・地域住民観賞用の植物の生育	R7~R9	
3	その他	MMCグループ(TCFD,RE100,EMS,SBT)	R7~R9	
4	グリーン購入	資材部での購買物品にて適用	R7~R9	
5	サーキュラー エコノミー	23年度より単年度目標に廃棄物削減を導入	R7~R9	